

令和元年度 行政監査報告書

(地方自治法第 199 条第 2 項)

第 1 監査のテーマ

指定管理者制度の運用状況について

第 2 監査の期間

令和元年 8 月 30 日から令和 2 年 3 月 12 日まで

第 3 監査の目的

本市では、民間の能力を活用し、サービスの向上と経費の削減を図るため、平成 18 年度から指定管理者制度を導入しており、平成 30 年 4 月 1 日時点において 75 施設の管理運営を指定管理者に委任している。

このうち、平成 30 年度末に 56 施設について指定管理期間満了による再指定が行われた。また、再指定に当たり施設の適切な管理運営に向け、「大垣市指定管理者制度導入・運用指針」（平成 17 年 3 月施行、以下「導入・運用指針」という。）の見直しも行われた。

そこで、指定管理者制度導入から 10 年以上経過していることも踏まえ、指定管理者の指定の事務手続き等が、導入・運用指針等に基づき適正に行われているか検証することを目的として監査を実施した。

第 4 監査の対象

平成 30 年 4 月 1 日時点において指定管理者制度を導入している公の施設の所管課を対象とした。対象所属は 12 所属、75 施設である。

第 5 監査の方法

対象所属に調査票及び関係書類の提出を求め、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、書類調査を実施した。また、制度所管課である行政管理課から監査委員へ制度の概要、運用状況等について説明を受けた。

第6 監査の着眼点

(1) 条例の制定又は改正

- ・ 地方自治法第 244 条の 2 第 3 項及び同条第 4 項の規定に基づき、指定の手続き、管理の基準及び業務の具体的範囲等について、条例等で規定されているか。

(2) 予定候補者の募集

- ・ 導入・運用指針に基づき、募集の単位、方法、周知及び期間、募集要項の作成等は適正に行われているか。

※ 平成 30 年度末に再指定を行った 56 施設については、「導入・運用指針」の見直しが行われたことも踏まえ再指定時の手続きを確認する。

(3) 指定管理料

- ・ 指定管理料の適正化のため基準額（想定額）の設定はされているか。
- ・ 債務負担行為の設定がされているか。

(4) 利用料金制度（承認料金制度を含む）導入の状況

- ・ 利用料金制度を導入していない場合の理由は適正であるか。
- ・ 利用料金の承認を行ったときは、告示しているか。

(5) 利用料金の減免状況

- ・ 減免制度の導入はされているか。
- ・ 減免制度の周知は図られているか。

(6) リスク分担等の基本協定書等への記載状況

- ・ リスク分担、損害賠償、災害時の役割や費用分担、労働法令遵守の基本協定書等への記載はされているか。

(7) 指定管理者の監督

- ・ 指定管理者から各報告書の提出がされ、適切な評価、指導が行われているか。
- ・ 指定管理者による利用者意向の把握はされているか。把握が十分でない場合、所管課により利用者意向の把握をしているか。

第7 監査の結果

※各表は対象所属に依頼した調査票を基に作成

1 指定管理者制度を導入している公の施設の概要

(1) 指定管理者制度の導入状況

平成18年度から指定管理者制度を導入し、平成30年度において75施設、平成30年度末の再指定にあたり7施設を直営化、1施設を統合したことにより、令和元年度は、67施設において指定管理者制度を導入している。

指定管理者の候補者の選定は、指定管理予定候補者選定・評価委員会（外部委員4人、内部委員1人）により行われている。

指定管理者制度の導入状況の推移は、表1のとおりであった。

表1 指定管理者制度の導入状況<各年度4月1日時点> (施設数)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
導入施設	76	78	79	79	80	80	79	78	77	77	76	75	75	67

(2) 施設属性別の導入状況

指定管理者施設を次の5つの設置目的別に整理した。

1) レクリエーション・スポーツ施設

※以下、表中において「レク・スポ施設」という。

体育館、武道場等、競技場（野球場、テニスコート等）、キャンプ場、宿泊休養施設、プール等

2) 産業振興施設

産業情報提供施設、開放型研究施設等

3) 基盤施設

公園、駐車場・駐輪場、水道施設、斎場等

4) 文教施設

図書館、美術館、歴史館、科学館、公民館、市民会館、文化会館、合宿所、研修所等

5) 社会福祉施設

病院、診療所、特別養護老人ホーム、介護支援センター、保育園、福祉・保健センター等

平成30年4月1日時点の施設属性別の導入状況は次の表2のとおりであった。

表2 施設属性別の導入状況<平成30年4月1日時点>

(施設数)

区分	レク・スポ 施設	産業振興 施設	基盤施設	文教施設	社会福祉 施設	合計
公募	20	2	1	13	5	41
特定指定	2	3	1	19	9	34
合計	22	5	2	32	14	75

※特定指定とは、特定の団体を指定管理者とすることができること。

2 条例の制定又は改正

平成30年4月1日時点において、指定管理者制度を導入している全ての75施設で、地方自治法に基づき、指定の手続き、管理の基準及び業務の具体的範囲等について、各施設の個別条例や条例施行規則に規定されていた。

3 予定候補者の募集

(1) 募集方法について

表2のとおり、平成30年4月1日時点において75施設のうち、公募による選定は41施設で54.7%、特定指定による選定は34施設で45.3%であった。

平成30年度末に56施設について指定管理期間満了による再指定が行われた結果が表3のとおりである。

公募による選定は8施設、特定指定による選定は48施設で、レクリエーション・スポーツ19施設、産業振興1施設、基盤1施設、文教3施設の24施設が公募から特定指定に変更された。

表3 平成30年度末再指定分<平成31年4月1日時点>

(施設数)

区分	レク・スポ 施設	産業振興 施設	基盤施設	文教施設	社会福祉 施設	合計
公募	0	0	0	3	5	8
特定指定	21	3	2	22	0	48
合計	21	3	2	25	5	56

再指定分を含む平成31年4月1日時点の導入状況が表4のとおりである。平成30年4月1日時点の75施設から、7施設を直営化、1施設を統合したことにより合計67施設となった。公募による選定は10施設で14.9%に減少、特定指定による選定は57施設で全体の85.1%を占め、特定指定による選定が大幅に増加した。

表4 施設属性別の導入状況<平成31年4月1日時点>

(施設数)

区分	レク・スポ 施設	産業振興 施設	基盤施設	文教施設	社会福祉 施設	合計
公募	1	1	0	3	5	10
特定指定	21	4	2	22	8	57
合計	22	5	2	25	13	67

(2) 特定指定とすることができるもの

導入・運用指針では、原則、公募により指定管理者を募集することとしている。ただし、次の場合には、過去の実績を踏まえるなど、特定の団体を指定管理予定候補者とすることができる。

ア 入所及び指導・訓練施設

福祉施設等、利用者に対する安定的なサービスの提供等について、特に配慮を要する入所及び指導・訓練施設並びにこれら施設と一体的な管理運営が必要な施設

イ コミュニティ関係施設等

地域活動の拠点となる施設や地域団体による管理が効果的なコミュニティ関係施設等

ウ 施設の設置目的等が公益法人等の設立目的と密接不可分である施設

市及び市民の総意によって設立され、地域社会の発展等に寄与することを目的とする公益法人等が、管理運営を通じてその使命を効果的かつ効率的に果たすことができる施設

表5のとおり、平成31年4月1日時点の特定指定57件のうち「施設の設置目的等が公益法人等の設立目的と密接不可分である施設」とするものが、25件で最も多く、次いで「コミュニティ関係施設等」が23件であった。

なお、平成30年度末の再指定に当たり、導入・運用指針の見直しが行われ、平成30年6月に特定指定できる施設として新たに、上記ウ「施設の設置目的等が公益法人等の設立目的と密接不可分である施設」が追加された。

表5 特定指定の理由<H31年4月1日時点>

(施設数)

理由	レク・スポ 施設	産業振興 施設	基盤施設	文教施設	社会福祉 施設	合計
ア	0	1	0	0	8	9
イ	1	2	1	19	0	23
ウ	20	1	1	3	0	25
合計	21	4	2	22	8	57

※表中の理由ア、イ、ウは上記に記載

(3) 募集の周知及び期間について

公募による募集は、広報、市のホームページを活用し行われていた。導入・運用指針では募集期間を原則1ヵ月以上確保することとなっており、公募による募集については、募集要項の配布から公募説明会の開催、質問書の受付及び回答、申請書類の受付までの期間は約1ヵ月間であった。

特定指定による募集は、募集要項に基づきそれぞれの団体に書類の提出を依頼していた。

(4) 指定管理期間について

表6のとおり、指定管理期間は5年が65施設で全体の86.7%であった。

導入・運用指針では、基本期間を5年、安定的なサービスの提供が特に重視される入所及び指導・訓練施設並びにこれら施設と一体的な管理運営が必要な施設を10年としている。

表6 指定管理期間<平成30年4月1日時点> (施設数)

区分	5年	10年	合計
公募	41	0	41
特定指定	24	10	34
合計	65	10	75

4 指定管理料

(1) 基準額（想定額）の設定について

平成30年8月に導入・運用指針の見直しが行われ、指定管理料の適正化のために基準額（想定額）を設定し、上限額として募集要項に記載することとされた。ただし、特定指定の場合は、募集要項に記載せず申請価格が基準額以内になるまで修正の依頼をすることとされた。

平成30年度末の再指定時には、公募による選定の8施設について募集要項に上限額の記載がされていた。

(2) 債務負担行為の設定について

導入・運用指針では、指定管理料を支出する施設については、債務負担行為を設定することとしている。表7のとおり、全ての施設で債務負担行為の設定がされていた。なお、非設定の6施設については、指定管理料を支出していない。

表7 債務負担行為の設定<平成30年4月1日時点>
(施設数)

区分	設定	非設定	合計
公募	39	2	41
特定指定	30	4	34
合計	69	6	75

5 利用料金制度（承認料金制度を含む）導入の状況

施設の利用料金を指定管理者の収入として収受させることができる利用料金制度は、指定管理者による自主的な経営努力の発揮や使用料徴収等の会計事務の効率化が期待できる。

このことから、導入・運用指針においても利用料金制度の積極的な導入を図るよう示されている。

表8のとおり、利用料金なしの社会福祉6施設と、文教3施設を除いた全ての66施設において、利用料金制度が導入されていた。指定管理者が利用料金を定めるにあたっては、条例に定められた範囲内で地方公共団体の承認を得ることが必要である。また、地方公共団体は、利用料金について承認を行った時は、施設の設置条例に基づき告示しなければならないとされており、全ての施設において告示がされていた。

表8 利用料金制度の導入状況<平成30年4月1日時点> (施設数)

区分	レク・スポ施設	産業振興施設	基盤施設	文教施設	社会福祉施設	合計
導入	22	5	2	29	8	66
非導入	0	0	0	0	0	0
利用料金なし	0	0	0	3	6	9
合計	22	5	2	32	14	75

6 利用料金の減免状況

(1) 減免制度の導入について

表8の利用料金制度導入の66施設のうち、減免制度が導入されているのは表9のとおり58施設であった。非導入の社会福祉8施設については、利用料金が老人福祉法、児童福祉法等により規定されているため、減免対象外である。

表9 減免制度の導入状況<平成30年4月1日時点>

(施設数)

区分	レク・スポ 施設	産業振興 施設	基盤施設	文教施設	社会福祉 施設	合計
導入	22	5	2	29	0	58
非導入	0	0	0	0	8	8
合計	22	5	2	29	8	66

(2) 減免制度の周知方法について

減免制度を導入している 58 施設の周知方法は表 10 のとおりで、施設掲示しているのは 2 施設、ホームページ掲載しているのは 10 施設、その他の 46 施設は受付等にて窓口案内をしているのみであった。

表10 減免制度の周知方法<H30年4月1日時点>

(施設数)

項目	レク・スポ 施設	産業振興 施設	基盤施設	文教施設	社会福祉 施設	合計
施設掲示	0	0	0	2	0	2
HP掲載	2	0	1	7	0	10
窓口案内	20	5	1	20	0	46
合計	22	5	2	29	0	58

7 リスク分担等の基本協定書等への記載状況

リスク分担、市や第三者への損害賠償、指定避難場所等に指定されている施設における災害時の役割や費用分担、労働法令の遵守について、全ての施設において基本協定書等に記載されていた。

8 指定管理者の監督

(1) 各報告書の提出及び確認・評価等について

事業報告書の作成及び提出は、地方自治法の規定事項であり、各種報告書「実績報告書（月報）、四半期総括書、事業報告書（年度）」は、全ての施設において提出されていた。

事業報告書（年度）は、事業収支実績のほか収入の増加や効率化に向けての具体的な実績の記載欄等もあった。

毎月行うとされる施設での連絡調整会議について、体育、文教施設は、市や指定管理者の事業所等施設以外で実施しており、実施していないものが 3 所属 14 施設であった。また、連絡調整会議を実施している 61 施設の全てにおいて会議録を作成していた。

(2) 利用者意向の把握について

導入・運用指針では、指定管理者による安定的かつ継続的な管理運営を確実にしつつ、市は施設設置者として、管理運営状況の把握について十分留意する必要があるとされており、全ての施設において、指定管理者による利用者アンケートが実施されていた。事業報告書（年度）に利用者アンケート調査実績の項目があり、調査結果の公表方法、利用者意向の反映状況等記載されていた。

(3) 指定管理者の指導について

所管課による指定管理者の業務評価や指導状況をもとに指定管理予定候補者選定・評価委員会は総合評価を実施し、改善が必要とされたのは75施設のうち1施設であった。

市から指定管理者へ改善指示書により指示を行い、その後、指定管理者から改善計画書が提出されていた。

第8 総括意見

指定管理者の指定の事務手続き等は、導入・運用指針に基づきおおむね適正に事務処理が執行されているものと認められた。引き続き指定管理者制度の適正な運用を通じて、「公の施設」の設置目的を効果的に達成する観点から意見を述べる。

指定管理者制度の実施目的は、公の施設の管理運営に民間事業者の有するノウハウを活用することで市民サービスの向上、経費の節減を図り公の施設の設置目的に沿った効果的、効率的な運営を行うこととされている。近年の指定管理者制度を導入している公共施設のあり方については、経費をいかに抑えるかという視点から利益をいかに捻出させるかという方向へシフトしている。

そのような状況の中、体育館、競技場等のレクリエーション・スポーツ施設の予定候補者の募集について、市と団体が考える施設の目的や目標の方針が同じであり相乗効果を得られるとして、24施設が公募から特定指定に変更された。また、管理運営を一体的に行うことで、事業の連携が図られることから文教7施設が直営化された。今後、その効果等については、市民サービスの向上と効率的な管理運営のあり方等を踏まえ総合的な検証を確実に行われたい。合わせて、公募の場合、全ての施設で応募者が1者であり、受け皿となる団体に限りがあるとした地域事情も考えられるが、より多くの応募となるよう、募集内容、募集方法等の見直しを随時検討されたい。

「公の施設」の利用の主体、中心は市民であり、すべての施設で利用者アンケート等により市民のニーズや満足度を把握し、その結果を施設運営に反映する等の取組みがとられている。公の施設ごとに提供される公共サービスの性格はさまざまであり、その時々々の市民ニーズに対応するため、利用者アンケートは継続されたい。また、外部の有識者等で構成される予定候補者選定・評価委員会による候補者の選定及び総合評価の実施や、その内容の情報公開等施設運営の透明化が図られていると評価できる。一方、導入・運用指針にある毎月、施設において開催する連絡調整会議等については、一部の施設において実施されておらず、指定管理者との情報共有を通じて、指定管理者と共に公共サービスの質を維持、向上させるため、施設の状況に応じて適切に効果的に実施することとされたい。

最後に、年々増える施設の経年劣化の課題も含め、公の施設を取り巻く状況はますます厳しいものである。今後とも、施設の性質に応じ指定管理と直営の見極めを行うなど、本市における指定管理者制度運用の持続的改善を進めることを通じて、市民サービスのより一層の向上と公の施設の効果的・効率的な運用を維持するため、所管課と指定管理者はもとより関係部局が一体となって取り組まされたい。

別表

指定管理者制度導入済施設一覧(平成30年度)

(単位：千円)

No.	施設の名称	指定管理者	指定期間		募集方法	H30年度		所管課名	施設属性別	H31.3月末再指定 (計56施設)	
			期間	年数		指定管理料	利用料金収入				
1	大垣市情報工房	G・I・NETグループ	H28.4.1～ R3.3.31	5年	公募	96,927	15,768	情報企画課	産業振興		
2	大垣市東地区センター	大垣市東地区センター運営委員会	H26.4.1～ H31.3.31	5年	特定	4,867	913	まちづくり推進課	文教	H31.4.1～ R6.3.31	特定
3	大垣市北地区センター	大垣市北地区センター運営委員会	H26.4.1～ H31.3.31	5年	特定	4,891	3,864	まちづくり推進課	文教	H31.4.1～ R6.3.31	特定
4	大垣市西地区センター	大垣市西地区センター運営委員会	H26.4.1～ H31.3.31	5年	特定	5,144	2,075	まちづくり推進課	文教	H31.4.1～ R6.3.31	特定
5	大垣市南地区センター	大垣市南地区センター運営委員会	H26.4.1～ H31.3.31	5年	特定	5,000	1,731	まちづくり推進課	文教	H31.4.1～ R6.3.31	特定
6	大垣市三城地区センター	大垣市三城地区センター運営委員会	H26.4.1～ H31.3.31	5年	特定	4,893	2,514	まちづくり推進課	文教	H31.4.1～ R6.3.31	特定
7	大垣市和合地区センター	大垣市和合地区センター運営委員会	H26.4.1～ H31.3.31	5年	特定	5,282	1,351	まちづくり推進課	文教	H31.4.1～ R6.3.31	特定
8	大垣市赤坂東地区センター	大垣市赤坂東地区センター運営委員会	H26.4.1～ H31.3.31	5年	特定	5,299	754	まちづくり推進課	文教	H31.4.1～ R6.3.31	特定
9	大垣市安井地区センター	大垣市安井地区センター運営委員会	H26.4.1～ H31.3.31	5年	特定	5,172	1,839	まちづくり推進課	文教	H31.4.1～ R6.3.31	特定
10	大垣市宇留生地区センター	大垣市宇留生地区センター運営委員会	H26.4.1～ H31.3.31	5年	特定	5,262	1,188	まちづくり推進課	文教	H31.4.1～ R6.3.31	特定
11	大垣市荒崎地区センター	大垣市荒崎地区センター運営委員会	H26.4.1～ H31.3.31	5年	特定	5,206	1,144	まちづくり推進課	文教	H31.4.1～ R6.3.31	特定
12	大垣市日新地区センター	大垣市日新地区センター運営委員会	H26.4.1～ H31.3.31	5年	特定	7,039	926	まちづくり推進課	文教	H31.4.1～ R6.3.31	特定
13	大垣市江東地区センター	大垣市江東地区センター運営委員会	H26.4.1～ H31.3.31	5年	特定	9,961	1,002	まちづくり推進課	文教	H31.4.1～ R6.3.31	特定
14	大垣市興文地区センター	大垣市興文地区センター運営委員会	H26.4.1～ H31.3.31	5年	特定	4,518	1,434	まちづくり推進課	文教	H31.4.1～ R6.3.31	特定
15	大垣市赤坂地区センター	大垣市赤坂地区センター運営委員会	H26.4.1～ H31.3.31	5年	特定	8,243	665	まちづくり推進課	文教	H31.4.1～ R6.3.31	特定
16	大垣市綾里地区センター	大垣市綾里地区センター運営委員会	H26.4.1～ H31.3.31	5年	特定	5,826	1,460	まちづくり推進課	文教	H31.4.1～ R6.3.31	特定
17	大垣市川並地区センター	大垣市川並地区センター運営委員会	H26.4.1～ H31.3.31	5年	特定	6,103	1,078	まちづくり推進課	文教	H31.4.1～ R6.3.31	特定
18	大垣市中川地区センター	大垣市中川地区センター運営委員会	H26.4.1～ H31.3.31	5年	特定	6,004	2,469	まちづくり推進課	文教	H31.4.1～ R6.3.31	特定
19	大垣市青墓地区センター	大垣市青墓地区センター運営委員会	H26.4.1～ H31.3.31	5年	特定	5,904	1,103	まちづくり推進課	文教	H31.4.1～ R6.3.31	特定
20	大垣市多目的交流イベントハウス	特定非営利活動法人まち創り	H26.4.1～ H31.3.31	5年	公募	6,929	1,240	市民活動推進課	文教	H31.4.1～ R6.3.31	公募
21	大垣市総合福祉会館	(福)大垣市社会福祉協議会	H26.4.1～ H31.3.31	5年	公募	24,121	840	社会福祉課	文教	H31.4.1～ R6.3.31	公募
22	大垣市中川ふれあいセンター	(福)大垣市社会福祉事業団	H26.4.1～ H31.3.31	5年	公募	39,833	964	社会福祉課	文教	H31.4.1～ R6.3.31	公募
23	大垣市牧野華園	(福)大垣市社会福祉事業団	H26.4.1～ R6.3.31	10年	特定	168,750	0	社会福祉課	社会福祉		
24	大垣市立かわなみ作業所	(福)大垣市社会福祉協議会	H26.4.1～ R6.3.31	10年	特定				社会福祉		
25	大垣市立かわなみ作業所分場	(福)大垣市社会福祉協議会	H26.4.1～ R6.3.31	10年	特定		171,469	障がい福祉課	社会福祉	統合(H31.1.1)	
26	大垣市柿の木荘	(福)大垣市社会福祉事業団	H26.4.1～ R6.3.31	10年	特定	0	282,338	障がい福祉課	社会福祉		
27	大垣市養老華園	(福)大垣市社会福祉事業団	H26.4.1～ R6.3.31	10年	特定	121,621	0	高齢介護課	社会福祉		
28	ケアハウスお勝山	(福)大垣市社会福祉事業団	H26.4.1～ R6.3.31	10年	特定	13,535	35,344	高齢介護課	社会福祉		
29	大垣市養老華園 ディサービスセンター	(福)大垣市社会福祉事業団	H26.4.1～ R6.3.31	10年	特定	0	60,565	高齢介護課	社会福祉		
30	大垣市上石津 ディサービスセンター	(福)大垣市社会福祉協議会	H26.4.1～ H31.3.31	5年	公募	0	61,739	高齢介護課	社会福祉	H31.4.1～ R6.3.31	公募
31	大垣市墨俣 ディサービスセンター	(福)大垣市社会福祉協議会	H26.4.1～ H31.3.31	5年	公募	0	56,298	高齢介護課	社会福祉	H31.4.1～ R6.3.31	公募
32	大垣市老人福祉センター	(福)大垣市社会福祉協議会	H26.4.1～ H31.3.31	5年	公募	19,922	0	高齢介護課	社会福祉	H31.4.1～ R6.3.31	公募
33	大垣市かたらいプラザ	(福)大垣市社会福祉事業団	H26.4.1～ R6.3.31	10年	特定	13,810	0	高齢介護課	社会福祉		
34	大垣市上石津 老人福祉センター	(福)大垣市社会福祉協議会	H26.4.1～ H31.3.31	5年	公募	16,094	0	高齢介護課	社会福祉	H31.4.1～ R6.3.31	公募
35	大垣市墨俣 老人福祉センター	(福)大垣市社会福祉協議会	H26.4.1～ H31.3.31	5年	公募	11,764	0	高齢介護課	社会福祉	H31.4.1～ R6.3.31	公募
36	大垣市立ひまわり学園	(福)大垣市社会福祉事業団	H26.4.1～ R6.3.31	10年	特定	24,875	55,047	子育て支援課	社会福祉		
37	大垣市勤労者総合福祉センター	(一財)大垣勤労者福祉サービスセンター	H26.4.1～ H31.3.31	5年	公募	14,235	2,761	商工観光課	産業振興	H31.4.1～ R6.3.31	特定
38	大垣市職業訓練センター	職業訓練法人大垣地域職業訓練協会	H27.4.1～ R7.3.31	10年	特定	8,132	1,568	商工観光課	産業振興		

No.	施設の名称	指定管理者	指定期間		募集方法	H30年度		所管課名	施設属性別	H31.3月末再指定	
			期間	年数		指定管理料	利用料金収入			H31.4.1～R6.3.31	特定
39	大垣市西部研修センター	大垣市西部研修センター運営委員会	H26.4.1～H31.3.31	5年	特定	13,570	858	農林課	文教	H31.4.1～R6.3.31	特定
40	大垣市時山文化伝承館	時山自治会	H26.4.1～H31.3.31	5年	特定	302	77	農林課	産業振興	H31.4.1～R6.3.31	特定
41	大垣市一之瀬ポケットパーク	一之瀬地域振興会	H26.4.1～H31.3.31	5年	特定	1,317	42	農林課	産業振興	H31.4.1～R6.3.31	特定
42	大垣市かみいしづ緑の村公園	(一社)かみいしづ緑の村公社	H26.4.1～H31.3.31	5年	特定	24,949	14,617	都市施設課	基盤	H31.4.1～R6.3.31	特定
43	大垣市青年の家	特定非営利活動法人大垣市レクリエーション協会	H27.4.1～R2.3.31	5年	公募	19,168	5,800	社会教育スポーツ課	レク・スポ		
44	大垣城ホール	(公財)大垣市体育連盟	H26.4.1～H31.3.31	5年	公募	18,880	5,217	社会教育スポーツ課	レク・スポ	H31.4.1～R6.3.31	特定
45	大垣市山村体験宿泊施設奥養老	(一社)かみいしづ緑の村公社	H26.4.1～H31.3.31	5年	特定	21,409	8,025	社会教育スポーツ課	レク・スポ	H31.4.1～R6.3.31	特定
46	北公園(野球場、相撲場及び陸上競技場)	(公財)大垣市体育連盟	H26.4.1～H31.3.31	5年	公募	16,568	4,606	社会教育スポーツ課	レク・スポ	H31.4.1～R6.3.31	特定
47	西公園(庭球場及びトレーニング室)	(公財)大垣市体育連盟	H26.4.1～H31.3.31	5年	公募	7,440	5,713	社会教育スポーツ課	レク・スポ	H31.4.1～R6.3.31	特定
48	大垣市民プール	(公財)大垣市体育連盟	H26.4.1～H31.3.31	5年	公募	17,023	15,015	社会教育スポーツ課	レク・スポ	H31.4.1～R6.3.31	特定
49	杭瀬川野球場	(公財)大垣市体育連盟	H26.4.1～H31.3.31	5年	公募	886	0	社会教育スポーツ課	レク・スポ	H31.4.1～R6.3.31	特定
50	南公園運動場(野球場、庭球場、サッカー場及びびげートボール場)	(公財)大垣市体育連盟	H26.4.1～H31.3.31	5年	公募	11,545	2,474	社会教育スポーツ課	レク・スポ	H31.4.1～R6.3.31	特定
51	三城公園ソフトボール場	(公財)大垣市体育連盟	H26.4.1～H31.3.31	5年	公募	1,923	398	社会教育スポーツ課	レク・スポ	H31.4.1～R6.3.31	特定
52	勤労身体障害者等市民プール及び庭球場	(公財)大垣市体育連盟	H26.4.1～H31.3.31	5年	公募	11,309	2,973	社会教育スポーツ課	レク・スポ	H31.4.1～R6.3.31	特定
53	杭瀬川スポーツ公園(野球場、ソフトボール場及びサッカー場)	(公財)大垣市体育連盟	H26.4.1～H31.3.31	5年	公募	3,725	1,397	社会教育スポーツ課	レク・スポ	H31.4.1～R6.3.31	特定
54	浅中公園総合グラウンド(陸上競技場・球技場、ソフトボール場及び多目的広場)	(公財)大垣市体育連盟	H26.4.1～H31.3.31	5年	公募	46,022	2,966	社会教育スポーツ課	レク・スポ	H31.4.1～R6.3.31	特定
55	総合体育館	(公財)大垣市体育連盟	H26.4.1～H31.3.31	5年	公募	111,454	13,849	社会教育スポーツ課	レク・スポ	H31.4.1～R6.3.31	特定
56	野外活動センター	青墓町一区自治会	H26.4.1～H31.3.31	5年	特定	2,874	0	社会教育スポーツ課	レク・スポ	H31.4.1～R6.3.31	特定
57	アーチェリー場	(公財)大垣市体育連盟	H26.4.1～H31.3.31	5年	公募	468	457	社会教育スポーツ課	レク・スポ	H31.4.1～R6.3.31	特定
58	赤坂スポーツ公園(庭球場及び多目的運動広場)	(公財)大垣市体育連盟	H26.4.1～H31.3.31	5年	公募	7,602	2,356	社会教育スポーツ課	レク・スポ	H31.4.1～R6.3.31	特定
59	北部体育館	(公財)大垣市体育連盟	H26.4.1～H31.3.31	5年	公募	7,189	4,617	社会教育スポーツ課	レク・スポ	H31.4.1～R6.3.31	特定
60	大垣市武道館	(公財)大垣市体育連盟	H26.4.1～H31.3.31	5年	公募	48,375	21,345	社会教育スポーツ課	レク・スポ	H31.4.1～R6.3.31	特定
61	上石津青少年グラウンド	(公財)大垣市体育連盟	H26.4.1～H31.3.31	5年	公募	500	46	社会教育スポーツ課	レク・スポ	H31.4.1～R6.3.31	特定
62	上石津庭球場	(公財)大垣市体育連盟	H26.4.1～H31.3.31	5年	公募	91	137	社会教育スポーツ課	レク・スポ	H31.4.1～R6.3.31	特定
63	上石津総合体育館	(公財)大垣市体育連盟	H26.4.1～H31.3.31	5年	公募	16,707	895	社会教育スポーツ課	レク・スポ	H31.4.1～R6.3.31	特定
64	上石津ふれあいグラウンド	(公財)大垣市体育連盟	H26.4.1～H31.3.31	5年	公募	697	224	社会教育スポーツ課	レク・スポ	H31.4.1～R6.3.31	特定
65	大垣市民会館	(公財)大垣市文化事業団	H26.4.1～H31.3.31	5年	公募	51,679	8,969	文化振興課	文教	H31.4.1～R6.3.31	特定
66	大垣城	(公財)大垣市文化事業団	H26.4.1～H31.3.31	5年	公募	11,228	5,330	文化振興課	文教		直営化
67	大垣市歴史民俗資料館	(公財)大垣市文化事業団	H26.4.1～H31.3.31	5年	公募	11,668	126	文化振興課	文教		直営化
68	大垣市郷土館	(公財)大垣市文化事業団	H26.4.1～H31.3.31	5年	公募	16,318	351	文化振興課	文教		直営化
69	大垣市学習館	(公財)大垣市文化事業団	H26.4.1～H31.3.31	5年	公募			文化振興課	文教	H31.4.1～R6.3.31	特定
70	大垣市文化会館	(公財)大垣市文化事業団	H26.4.1～H31.3.31	5年	公募	265,959	48,238	文化振興課	文教	H31.4.1～R6.3.31	特定
71	専用駐車場	(公財)大垣市文化事業団	H26.4.1～H31.3.31	5年	公募			文化振興課	基盤	H31.4.1～R6.3.31	特定
72	大垣市輪中館	(公財)大垣市文化事業団	H26.4.1～H31.3.31	5年	公募	13,434	0	文化振興課	文教		直営化
73	大垣市輪中生活館	(公財)大垣市文化事業団	H26.4.1～H31.3.31	5年	公募			文化振興課	文教		直営化
74	大垣市金生山化石館	(公財)大垣市文化事業団	H26.4.1～H31.3.31	5年	公募	8,750	188	文化振興課	文教		直営化
75	大垣市赤坂港会館	(公財)大垣市文化事業団	H26.4.1～H31.3.31	5年	公募	3,641	0	文化振興課	文教		直営化